

指定書式_工事内容確認書(高度省エネ型)

様式7と同様のグループ番号・事業者番号を記入してください。

様式8の事業完了以前の日付で、現地確認した日付を記入してください。

原本提出

工事内容確認の証明を行う建築士の資格情報等の記入、押印をしてください。

※交付申請時に三世帯同居対応住宅の要件の確認を行った同じ建築士であれば、建築士の免許証の提出は不要です。

取得した認定通知書等の書類を確認し、記入してください。

注意事項を必ずご確認ください。

グループ番号	0777	事業者番号	99999
--------	------	-------	-------

建築士による 認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅 に関する工事内容確認書

確認した日 令和 2 年 〇 月 〇 日

完了実績報告に係る下記住宅の整備内容について、認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の認定を受けた計画からの変更の有無を確認し、上記日付において、認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の認定を受けた計画(変更に関する手続きの結果を含む)に従って住宅の建築工事が行われたことを現地確認し、工事が完了したことを証明する。

資格 一級 建築士 (大臣) 登録 第 0000000 号 氏名 床下 伝二 **印**

1. 行政への工事完了報告書の提出の確認

提出は不要 (行政確認済) 行政の受付印無し (行政確認済) → 提出した工事完了報告書の控を提出

提出不要 又は 行政の受付印無しであることの確認先 ●● 県庁 建築指導課 △□ 様

2. 証明する住宅

建設地の地名地番	●● 都道府県 ○◎市 △△町 □□-◇◇◇
建築主・買主※	□□ ○◎太郎
認定低炭素住宅・性能向上住宅建築等計画の認定を受けた者	□□ ○◎太郎
認定低炭素住宅・性能向上住宅建築等計画の認定番号	R2低認○000◆◆号
認定低炭素住宅・性能向上住宅建築等計画の認定年月日	令和 2 年 〇 月 〇 日

※連名の場合は併記、法人の場合は「名称、代表者の役職及び代表者名」を記入し、売買契約による住宅の場合は買主名と物件名(○◎△号棟)を併記して記入すること。

3. 証明する建築士が確認した変更の内容

認定を受けた計画から変更無し

認定を受けた計画から変更有り (①か②の何れかに記入してください)

① 所管行政庁への変更に関する手続き済み

変更に関する認定の取得無し 変更に関する認定の取得有り

② 所管行政庁への変更に関する手続き不要

手続き不要であることの確認先 ●● 県庁 建築指導課 △□ 様

(注意事項)
工事内容確認書を作成するにあたり、故意又は重大な過失による虚偽の記入・証明、未確認での記入・証明などの行為があったことが判明した場合には、建築士法第10条の規定に基づく懲戒処分の対象となることがあります。

工事完了報告書に行政の受付印がない場合、受付印のない工事完了報告書の写しと併せて、**工事内容確認書の原本を提出**してください。

提出不要又は行政の受付印無しの確認をした**行政の確認先を必ず記入**してください。

※行政が受付印の対応をしていて、提出された書類に受付印がない場合は、再度、行政へ対応頂く必要がありますのでご注意ください。

変更がある場合は、**①か②の何れかに必ず記入**をしてください。
(関連する書類の提出も必要です)

下記の何れかに該当する場合、この書類の**原本の提出**が必要です。

◎ 所管行政庁へ工事完了報告書の提出の義務がない場合

◎ 工事完了報告書の提出の義務があり、かつ、

所管行政庁が工事完了報告書に受付印を押印する対応をしていない場合